

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんぼろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面

- 2-3面 寄稿 これからの日本とアフリカ
- 3-4面 インタビュー エネルギー政策
植田和弘・京都大学教授
- 5-8面 京都・囲む会 エネルギー自治
諸富徹・京都大学教授
- 8-12面 囲む会 日本の意思決定システム
インタビュー 二期目の市政
松本武洋・和光市長
- 12-14面

「か」

民主主義にとって重要なのです。そうでなければこの社会層が不満をつのらせ、統治のシステム自体が崩壊してしまふ。

——政党は本来、国家と社会をつなぐ懸け橋のはずが、国の支配機構をうまく使って既得権益層が甘い汁を吸うために使われているようにもみえます。

まさにそれが問題なのです。理論の上では、民主主義社会では、政党が既得権益を守るだけの存在になったら、それに反対する人びとが結束して対抗することが可能はずです。く略ししかし現実には、人びとの怒りを政治的な運動へとうまく組織できていません(「フランス・フクヤマ インタビュー 朝日新聞GLOBAL5.18」)。

3.11後、原発の再稼動に反対する国会デモが盛り上がり、はじめの国民的議論を経て「二〇三〇年原発ゼロ」という方向性が(既存政党の手を離れて)決まった。しかし政権交代後、この国民的議論は「なかったこと」にされつつある。一方で、

新たな原発規制委員会が3.11以前に戻れないよう一定のタガをはめているのは、国民的議論の産物のひとつでもある。同時に、エネルギーシフトに不可欠な一歩となるはずの電気事業法改正は、衆議院で可決されたにもかかわらず、会期末の参議院の政争によって廃案となった。これでは七月の参議院選挙においても、3.11後の民意は投票箱には収まりようがない。「選んだのに選ばない」。では、どうするか。この発想を

変えてみよう。それは「争点は有権者が盛り上げる」ということだ。原発、エネルギーシフトが、既得権に乗っ取られた政党の手を離れて、国民的議論によって推進されたように。そして再エネ、エネルギーシフトは決定的には分散型、ポトムアップで進むように(「エネルギー自治」本号五一―八面参照)。

エネルギーシフトのお手本とされるドイツでは、チェルノブイリ事故以前から原発反対運動の一部にはあったが、事故後、国民的な問題として認識され、以来二十年を超える継続と蓄積(ポトムアップの)によって今日に至っている。そのなかで、緑の党は50%条項を超えられるかどうかという存在から、今や国政選挙の焦点となり、保守政権であるメルケル政権ですら3.11後は原発ゼロの方針を、それまでの先延ばしから前倒しへ転換する決断をするに至る。まさに「争点は有権者が盛り上げるを、二十年以上続けてきたからこそ今日たといえる。

「争点は有権者が盛り上げる」ということなら、有権者も選挙のときに一票を投じるだけではなく、日ごろから自分の関心のある問題について争点化していくことになる。どうやって? 家族や知人、地域の中で「どう思う?」と議論したり、議員や候補者に「あなたはこう考えているか」「議会のなかでどう議論されているのか」と質問したり。本来、マニフェストというのは、そつやって作り上げられてくもの。だ。

選挙とは何だろう。限られた期間中に示される与えられたメニューのなかから、何か一つ選ぶことだろうか。あるいは、この先誰に託すかに一票を投じることだろうか。それだけではないはずだ。選挙というのは、「〇〇さんを市長に(議員に)と〇〇一票ではなく、私たちのまじりをこうしたい」というコミットメントでもあるはずだ。ならばそのコミットメントは、選挙で一票だけに限定されるものではないはずだ。

受益と負担の見える化を、身近な自治体から

だから自治体においては制度上も、住民投票をはじめとしてさまざまな直接参加の仕組みがあるし、近年では情報通信技術を活用した参加の試みも飛躍的に出てきている。あるいは公民館活動や地域協議会などのような、地域における「コミットメント」もある。投票箱に収まらない、有権者の多様な「コミットメント」をどのように組織化していくか。自治体の現場ではその試みが集積されていく。

「代表なくして課税なし」。有名なアメリカ独立戦争のスローガンのひとつで、民主主義の根幹を示すものでもある。日本では未だに、税は「取られるもの」「仕方なく納めるもの」という感覚が根強いが、近代ヨーロッパを見れば「市民が自ら税を納め、それを財源として社会を支えていく」という納税倫理が脈々と受け継がれている。さらに言えば「二十世紀前半、半世紀近い歳月をかけて累進所得税を導入したアメリカ税制の歴史は、次のようなことを示している。

「累進所得税を(ドイツのように)『啓蒙的専制君主国家』が社会変革の手段として『上から』導入するのではなく、人々が選挙を通じて自らが支持する政党を多数派に押し上げ、議会における徹底した論争を経て『下から』獲得していく途がありうることを、アメリカ税制の歴史は教えてくれる(諸富徹「私たちはなぜ税金を納めるのか―租税の経済思想史」新潮選書。まさに半世紀かけて、有権者が争点を盛り上げ続けてきたということだ。

するために必要なのは、当事者意識だろう。よく言われるように、北欧の手厚い福祉は高負担によって支えられているが、納税者が高負担に納得しているのは、単に高負担の見返りに相応の受益があるからというだけではない。こうした制度設計について、有権者・主権者として自分たちが納得して合意したからだ、ということが基礎にある。

そのためにも、受益と負担を「見える化」しなければならぬ。租税の「取られる感」と行政に対する不信感、パラルレルの関係だ(先進国中いずれも日本はダントツに高い)。「自分がどれだけ税金を納め、どれだけ公的サービスを受けているのか」一目で分かるサービスの実現で、税金の行方に対して信頼が持て、納得感のある市政を推進(熊谷・千葉市長マニフェスト 第一項目)ということは大原則だ。身近な自治体でどういった受益と負担の見える化を徹底し、そのなかから納得して税を納め、社会を支えていく有権者、そして主権者をさらに生み出していかなくては。

入にま
滞納
三初は
乗せの
白情は
完てい

大限に生かす

ると私は信じています(5月に無投票で再選/編集部)。また日本全国の市役所でこういうことをしっかりやっていかないと、市民の信頼を得られないと思います。「払わない人がトクをする」ようなことになったら大変です。

す。平成10年ごろ、和光の保育園の総定員は五百人くらいだったのが、今は千二百人です。それでも待機児が三千人くらいでしてしまふ。人口八万のところ(で三十人というのはかなり多いですから、保育

園の整備も二期目の公約になっていきます。ただ人口増もいずればピークをむかえるわけですから、そのときに保育園が余って困るといふことにならないように、例えばこれからは本園ではなく分園といった形で増やす、などで対処していきたいと思っています。
和光は人口八万で、世帯数は三万八千です。平均すると二人世帯ということですが、なかには五人世帯とかもあるわけですから、いかに二人暮らしが多いかということ(です)。核家族化とか、地域の人間関係の希薄化といったところは、まじづぐりの課題にもなっています。
またお年寄りの一人暮らしが増えていきます。若いときに地方から出てきて、子どもを育て、老後はご夫婦で暮らししてき

て、一方が亡くなったという方が、集合住宅の五階まで階段を上がっていると。在宅中心、予防型というのは、そういう方たちが住みなれたところで暮らし続けることができるようにするためのサービスでもあるんですね。
利便性に加えて、年齢を重ねても健康で生活できる、そして安心して子どもを育てられるまち、住み続けたいと思えるまちづくりを進めていきたいと思えます。一期目で築いた健全財政の仕組みと市民参加の仕組みは、その重要な基盤になると思います。
(6月19日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

一面から続く
その点で、二〇一五年からの第6期介護保険事業計画にむけた議論は契機となりうるのではないかと。介護保険は原則三年を一期とするサイクルで、財政収支を見通し、事業の運営を行っている。運営主体は自治体である。高齢化にもなると、介護保険の費用はウナギのぼりであり、とくに急速に需要が増加する首都圏にとっては「時限爆弾」

とさえ言われてきた。いよいよ先送りできない時期だ。
しかも今後は国からの財政支援は減りこそすれ、増えることは見込めない。高度成長期に造った施設やインフラの更新も迫る。このなかで、介護保険事業をどう展開していくのか。まさに受益と負担の関係を見える化し、どうなっているか、どうなるか」を共有し、徹底した市民的議論を通じて、保険料とサ

ービスのあり方について納得する。そういう機会とすべきではないか。(本号 松本・和光市長インタビュー参照)
「長期ビジョンが語られないのは政治の不作為ですが、他方で有権者の側で10年後、20年後の自分や家族像を考えて対策を練っている人がどれだけいるでしょうか。20年後に自分の子や孫がどうなるのかを考えて初めて、税制や社会保障の問題と向

き合うことになり、おのずと国家像も明らかになってくる(佐藤卓巳・京都大学准教授 毎日6/20/21)。
参院選の結果がどうなるかと、自民党政権の圧倒的優位は変わらない。むしろこれから、3年後の民意に基づき争点として未来を搾取する社会から、未来へ投資する社会へを盛り上げていくための熟議の一步を始めよう。

- ◆北九州「日本再生」読者会 (会費 500円)
7月13日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会 (会費 500円)
7月10日(水) 午後7時より ドーンセンター
- ◆京都・青年学生読者会 (会費 無料)
7月9日(火) 午後7時より 同志社大学寒梅館

*** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

- 東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人 1000円/購読会員 2000円

- 第126回
「援助から投資へ フラット化する世界とアフリカ
~TICAD Vを振り返る」
7月3日(水) 18時45分から
ゲストスピーカー 坂井真紀子・東京外国語大学講師

- 第127回 東京・戸田代表を囲む会
「投票箱のなかに収まらない3.11後の民意
~都議選・参院選をふりかえる」
7月26日(金) 18時45分から
ゲストスピーカー 白川・越谷市議、甚野・江東区議、
津曲・船橋市議、三葛・前国分寺市議 ほか

- 第21回 戸田代表を囲む会 in 京都
「投票箱のなかに収まらない3.11後の民意
~都議選・参院選をふりかえる」
8月6日(火) 18時30分より
ゲストスピーカー 福山哲郎・参院議員、泉健太・衆院議員
隠塚功・京都市議、中小路健吾・京都府議
上村崇・京都府議
キャンパスプラザ京都 4階第4講義室
参加費 1000円

■問い合わせ 03-5215-1330